

Graffer

行政デジタル化の見取り図 ver.2

株式会社グラファー

代表取締役CEO 石井 大地

「行政のデジタル化」の認識合わせのために

「行政デジタル化」という言葉を聞いたときにイメージするものが人により大きく異なっている。
関係者の認識を大まかに合わせるため、大局観がつかめるフレームワークとして「見取り図」を作成した。

国と地方のシステム連携？

文字コードの標準化？

クラウド移行？

行政デジタル化

オンライン申請？

AI OCR？

RPA？

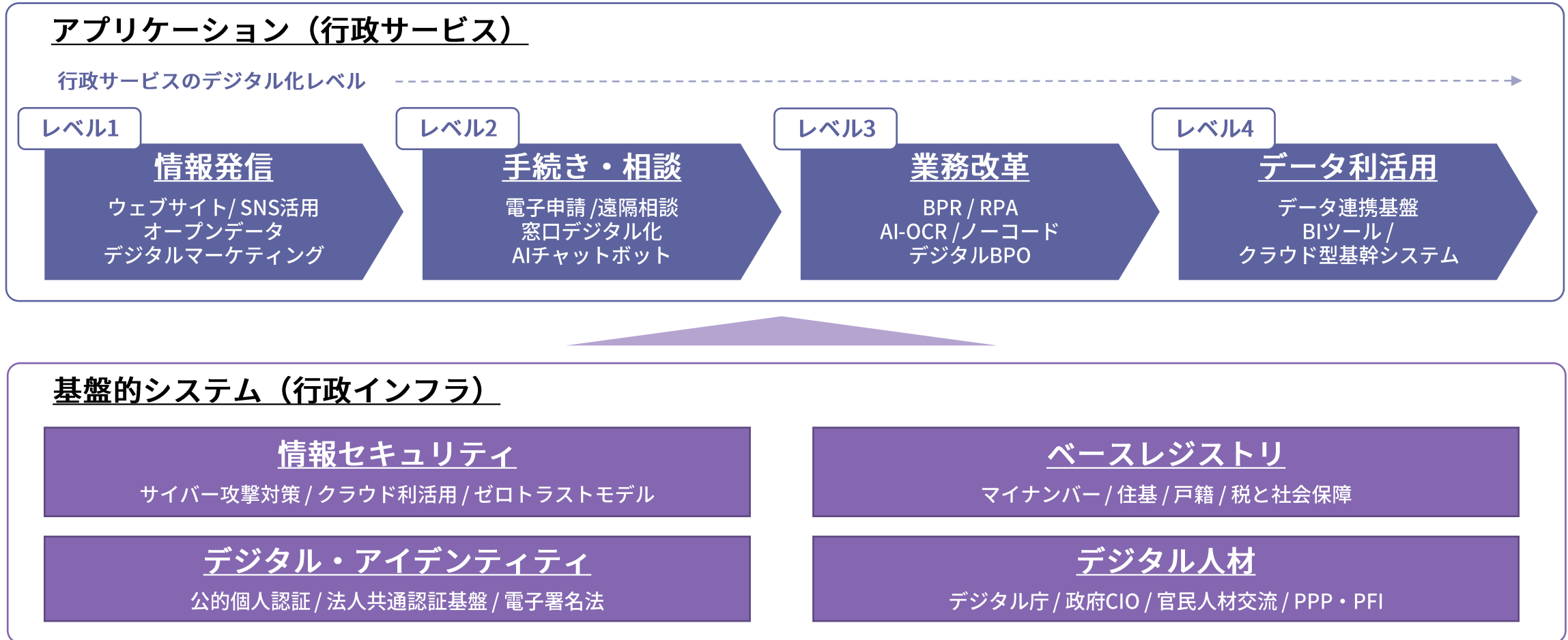
オープンデータ？

マイナンバーカードの普及？

ベースレジストリ？

行政デジタル化の見取り図

「行政デジタル化」の施策は、人々が現に利用する行政サービス＝アプリケーションと、その背後にある共通の基盤的システム＝インフラに大きく分けて考えることができる。



政策的アプローチを俯瞰する

アプリケーション層と基盤的システム層のそれぞれで、求められるものや適切な実現手法は異なる。よって、それぞれに対する政策的アプローチも異なってくることを理解することが重要。

	求められるもの	適切な実現手法	政策の方向性
アプリケーション (行政サービス)	<ul style="list-style-type: none"> 分かりやすく使いやすいこと 機能が豊富で生産性が高いこと 時代に合わせて柔軟に改善されること 	<ul style="list-style-type: none"> 頻繁な改善と多くの試行錯誤（アジャイル） 地方自治体や民間企業の競争・創意工夫を引き出すこと 	<p>目標設定とインセンティブ</p> <p>例えば、自治体や省庁の行政手続きオンライン化に数値目標を設定し、実現手段は大胆に各自に委ねる。</p> <p>優れた結果を出した自治体が交付金措置等で報われる仕組みを作る。</p>
基盤的システム (行政インフラ)	<ul style="list-style-type: none"> 安定的かつ確実に運用できること 安全で抜け穴や落とし穴がないこと 短期間で方向が変わらず長期的見通しが立つこと 	<ul style="list-style-type: none"> 慎重な設計・計画に基づき実行（ウォーターフォール） 国が主導し積極的に標準化をはかること 	<p>国主導のシステム基盤整備</p> <p>例えば、ベースレジストリの整備やマイナンバーの口座紐づけなど必要な法整備を行う。</p> <p>法律に基づき必要な基幹システム等は自治体任せにせず国主導で開発することも選択肢。</p>

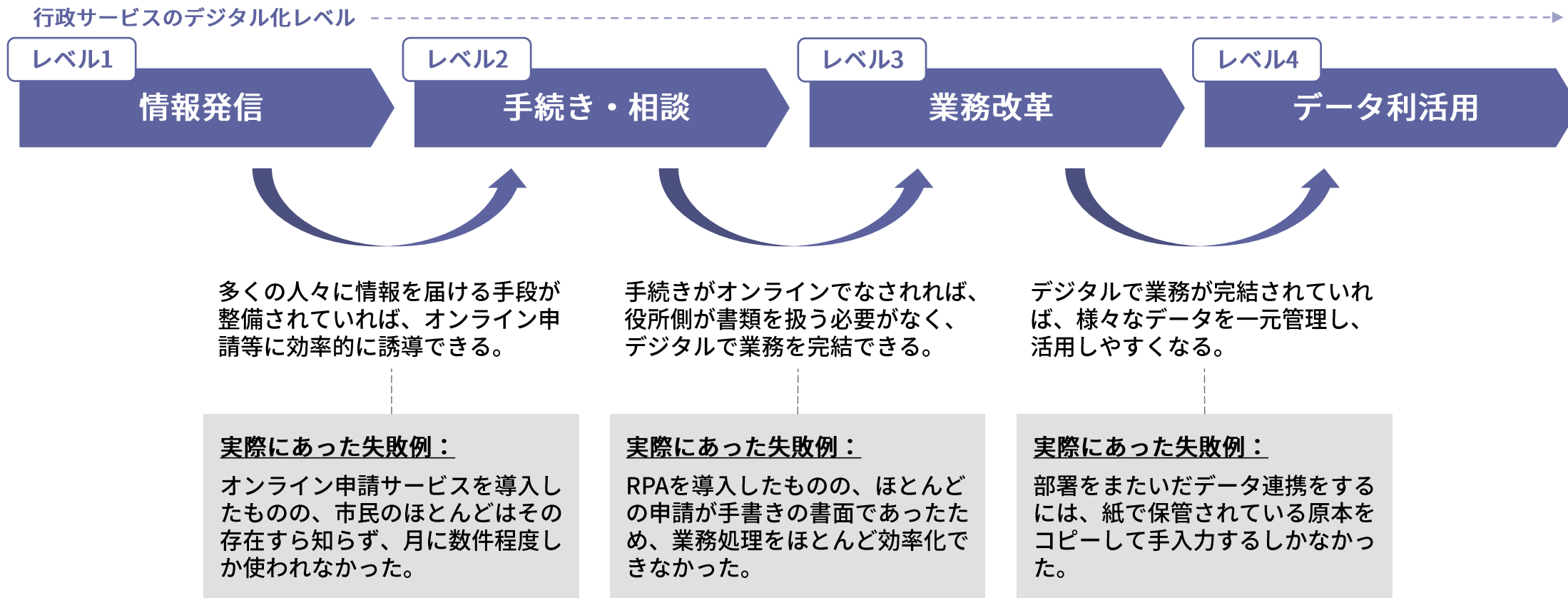
アプリケーションと基盤的システムの分離が成功した例

総務省が提供するe-govが基盤的システムとしてAPIを提供し、それを活用した様々なアプリケーションを民間企業が盛んに開発・提供したことにより、社会保険事務の効率は大きく向上した。

	サービス例	効果
アプリケーション (行政サービス)	<p>民間の社会保険クラウドサービス</p> <p>総務省が提供するAPIを活用し、使いやすく便利な民間のクラウドサービスが多数登場し、企業の働き方改革を牽引。</p> <p>例) SmartHR / freee / MFクラウド …etc.</p>	<ul style="list-style-type: none">巨額の資金調達やIPOを果たす有力なスタートアップ企業を多数輩出。日本全体の企業の社会保険事務が大きく効率化された。
基盤的システム (行政インフラ)	<p>総務省 e-gov API</p> <p>ウェブサイトからだけではなく、専用のAPIを通じて社会保険関連のオンライン申請が可能となった。</p> <p>(デジタル・アイデンティティやベースレジストリ的な機能をe-govが担っている)</p>	<ul style="list-style-type: none">e-gov APIを通じた電子申請は2019年度に986万件と、3年で倍増。e-govウェブサイトからの申請件数は2019年で346万件であり、API利用の方がはるかに多い状態に。

行政サービス（アプリケーション）のデジタル化は次の4ステップで進む

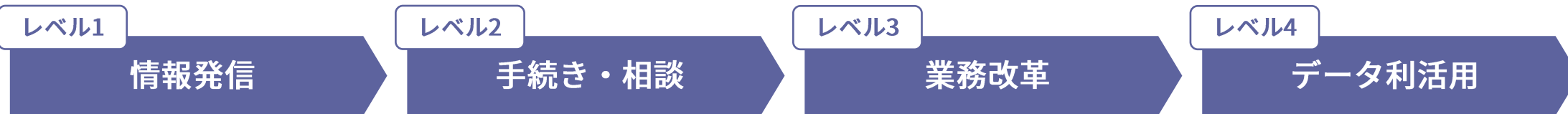
行政サービスのデジタル化はどこから始めても良いわけではなく、順序がきわめて重要。
前のレベルをクリアしない限り、次のレベルの施策は成功しないという関係にある。



行政サービスデジタル化の見取り図

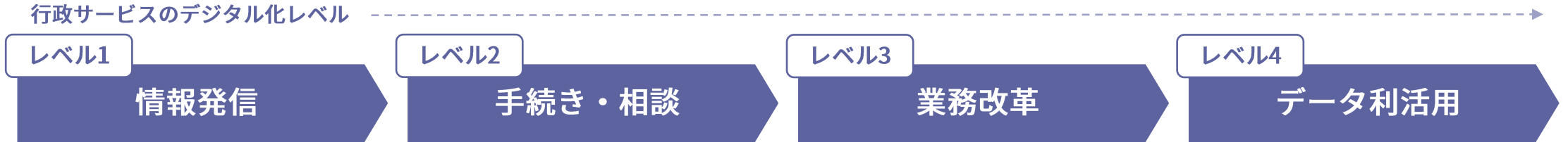
具体的に省庁や自治体の行政サービスを変革する上では、この見取り図に基づきどのレベルをいつまでに実現するかを決めてゆくことが有効。

行政サービスのデジタル化レベル



	レベル1	レベル2	レベル3	レベル4
課題	適切な情報が人々に届かない 公開情報の形式が使いにくい	役所の窓口に行く必要がある 手続きに時間がかかる	大量の書類の処理が大変 業務運用が標準化されていない	部署間での情報連携が難しい データに基づく政策判断が難しい
解決の方向性	SNS/Webで常時情報が得られる	スマホでいつでも手続きできる	100%デジタルで業務が完結	あらゆるデータをAPIで連携
施策例	<ul style="list-style-type: none"> SNS公式アカウント オープンデータ 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン申請 チャットボット 窓口デジタル化 	<ul style="list-style-type: none"> AI OCR RPA ノーコード 	<ul style="list-style-type: none"> クラウド型基幹システム データ連携基盤 ビジネスインテリジェンス
民間の汎用製品	<ul style="list-style-type: none"> LINE公式アカウント(LINE) Facebook(Facebook Japan) Twitter(Twitter Japan) Tableau(タブローソフトウェア) など	<ul style="list-style-type: none"> Grafferスマート申請(グラファー) Govtech Express(Bot Express) Logoフォーム(トラストバンク) Speed Entry(凸版印刷) など	<ul style="list-style-type: none"> kintone(サイボウズ) WinActor(NTTデータ) Flex Scanner(シナモン) DX Suite(AI Inside) など	(実績ある民間汎用製品がない)

行政サービスデジタル化における現状



多くの自治体・省庁の到達レベル

防災ニーズの高まり等を背景に、多くの自治体・省庁がSNS等を運用。オープンデータは、情報の量やファイル形式など一部課題が残る。



一部の先進自治体・省庁の到達レベル

オンライン申請や窓口のデジタル化を部分的に取り入れ、業務によってはレベル3まで取り組むケースもある。



世界最先端の電子行政実現国の到達レベル

手続きや業務はほぼデジタル化されている。各種の住民データは政府が一元管理し、Covid-19の対策等にも活用された。

Graffer

URL

graffer.jp

Address

東京都渋谷区千駄ヶ谷1-2-3 INビル2階